



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福住 一彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役統括本部本部長（氏名） 尾和 保弘（TEL）047-335-2840
半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	9,200	0.9	504	2.1	418	15.4	830	250.5
2025年2月期中間期	9,120	2.9	493	△8.1	362	△13.8	236	△5.4

（注）包括利益 2026年2月期中間期 535百万円（206.5%） 2025年2月期中間期 174百万円（△49.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	101.63	—
2025年2月期中間期	24.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	13,756	2,691	19.1
2025年2月期	13,647	2,197	15.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 2,634百万円 2025年2月期 2,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,592	0.7	923	0.5	722	0.5	321	1.2	39.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	10,604,888株	2025年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	2,363,793株	2025年2月期	2,460,793株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	8,171,508株	2025年2月期中間期	9,550,857株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調及び雇用・所得環境の改善が見られる一方で、物価高や人手不足、さらには日々変化する国際情勢等の複合的要因により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業（Going Concern）として永続的な発展を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、グループ全体の売上高は前年同期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましても、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化など、さらなる利益率改善に努めております。

当中間連結会計期間における売上高は9,200百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は504百万円（前年同期比102.1%）、経常利益は418百万円（前年同期比115.4%）、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は830百万円（前年同期比350.5%）となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革や急速な教育環境のデジタル化など大きな変革の時期を迎えております。当中間連結会計期間における当社グループ学習塾部門の在籍生徒数は、通常授業、夏期講習を通じて、計画に対して順調に推移いたしました。引き続き、生徒、保護者の皆さまへの丁寧な「1対1対応」をテーマとして取り組んでまいります。拠点展開としましては東京都に、個別指導「個太郎塾」の渋谷本町教室、南品川教室、芦花公園教室を新規開校しております。また、映像コンテンツ事業においても、「ウイングネット」の加盟校数が引き続き堅調に推移するなど、セグメントの売上高は前年同期比プラスとなっております。一方、経費面におきましては、経費統制に努める一方で、物価高の影響や、当期の主要テーマの一つである高校生指導強化を目的としたチューター充足のための費用の増加などから、前年同期比プラスで推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は売上高7,683百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）350百万円（前年同期比94.5%）となりました。

＜介護福祉サービス事業＞

介護福祉サービス業界におきましては、人口高齢化による介護サービスへの需要が高まることが見込まれる一方で、人材確保や人材育成、新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。人材育成という点では、介護系資格取得支援部門である「市進ケア教育研究所」による様々な研修を当社グループ内部向けにも実施しているほか、「介護事業推進本部」による当社グループ全体での職員合同研修の実施など、次世代の管理者育成にも注力しております。当中間連結会計期間における介護福祉サービス事業におきましては、各事業会社において、ご入居者数、ご利用者数は計画に対して順調に推移し、売上高は前年同期比でプラスとなっております。経費面におきましても、人手不足や物価高など厳しい環境が続く中、引き続き経費統制に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は売上高1,516百万円（前年同期比104.1%）、セグメント利益（営業利益）154百万円（前年同期比124.6%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は13,756百万円（前連結会計年度比100.8%）となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加などによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は11,064百万円（前連結会計年度比96.6%）となりました。主な要因は長期借入金の減少などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,691百万円（前連結会計年度比122.5%）となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月8日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,763	4,719,005
受取手形、売掛金及び契約資産	961,043	1,346,309
商品及び製品	244,498	212,414
原材料及び貯蔵品	9,749	9,737
その他	831,483	702,387
貸倒引当金	△10,975	△9,902
流動資産合計	6,423,563	6,979,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,549,599	1,583,825
土地	717,104	717,104
リース資産(純額)	477,407	488,478
その他(純額)	164,508	135,485
有形固定資産合計	2,908,620	2,924,893
無形固定資産		
のれん	307,717	277,736
映像授業コンテンツ	182,643	219,486
その他	184,429	169,067
無形固定資産合計	674,791	666,290
投資その他の資産		
投資有価証券	907,019	389,542
敷金及び保証金	1,677,118	1,676,661
その他	1,056,455	1,118,960
投資その他の資産合計	3,640,593	3,185,164
固定資産合計	7,224,004	6,776,348
資産合計	13,647,568	13,756,299

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,337	28,046
1年内返済予定の長期借入金	1,274,128	1,485,854
未払金及び未払費用	1,439,158	1,350,323
未払法人税等	145,560	220,159
契約負債	443,163	391,077
賞与引当金	307,060	280,053
その他	556,277	486,978
流動負債合計	4,175,684	4,242,492
固定負債		
長期借入金	5,238,887	4,790,514
リース債務	400,220	390,244
退職給付に係る負債	1,202,165	1,227,394
資産除去債務	273,378	277,332
その他	159,930	136,547
固定負債合計	7,274,582	6,822,033
負債合計	11,450,267	11,064,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,244,427	1,240,090
利益剰余金	182,108	931,129
自己株式	△1,146,013	△1,100,839
株主資本合計	1,756,760	2,546,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,609	90,491
繰延ヘッジ損益	2,170	2,298
為替換算調整勘定	△13,167	△12,743
退職給付に係る調整累計額	6,285	7,499
その他の包括利益累計額合計	391,899	87,547
非支配株主持分	48,641	57,607
純資産合計	2,197,301	2,691,773
負債純資産合計	13,647,568	13,756,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	9,120,216	9,200,939
売上原価	7,569,879	7,625,232
売上総利益	1,550,336	1,575,706
販売費及び一般管理費	1,056,412	1,071,499
営業利益	493,923	504,207
営業外収益		
受取利息	6,479	9,059
受取配当金	15,602	13,430
雑収入	10,314	8,960
営業外収益合計	32,396	31,449
営業外費用		
支払利息	52,200	61,604
持分法による投資損失	15,589	9,215
子会社株式取得関連費用	54,962	-
控除対象外消費税等	34,411	41,587
雑損失	6,513	4,815
営業外費用合計	163,676	117,223
経常利益	362,643	418,433
特別利益		
固定資産売却益	-	454
投資有価証券売却益	-	692,750
原状回復費戻入益	9,182	5,099
賃貸借契約解約損戻入益	3,255	-
その他	1,569	-
特別利益合計	14,006	698,304
特別損失		
固定資産除却損	6,203	16,163
特別損失合計	6,203	16,163
税金等調整前中間純利益	370,447	1,100,575
法人税、住民税及び事業税	116,187	208,029
法人税等調整額	9,942	53,117
法人税等合計	126,129	261,147
中間純利益	244,317	839,428
非支配株主に帰属する中間純利益	7,371	8,965
親会社株主に帰属する中間純利益	236,945	830,462

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	244,317	839,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,839	△306,118
繰延ヘッジ損益	1,313	128
為替換算調整勘定	657	423
退職給付に係る調整額	3,142	1,214
その他の包括利益合計	△69,726	△304,352
中間包括利益	174,590	535,076
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,219	526,110
非支配株主に係る中間包括利益	7,371	8,965

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月11日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式97,000株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が4,336千円減少、自己株式が45,173千円減少し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,240,090千円、自己株式が1,100,839千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,663,195	1,457,021	9,120,216	—	9,120,216
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,663,195	1,457,021	9,120,216	—	9,120,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,767	—	50,767	△50,767	—
計	7,713,962	1,457,021	9,170,983	△50,767	9,120,216
セグメント利益	370,281	123,642	493,923	—	493,923

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート株式及び有限会社錦秋会株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が647,488千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間期連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート及び有限会社錦秋会を連結子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、91,387千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,683,986	1,516,953	9,200,939	—	9,200,939
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,683,986	1,516,953	9,200,939	—	9,200,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,997	—	50,997	△50,997	—
計	7,734,984	1,516,953	9,251,937	△50,997	9,200,939
セグメント利益	350,094	154,113	504,207	—	504,207

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。